

舞子配水池耐震補強工事

特記仕様書(その 2)

南魚沼市水道課

第1章 総則

1. 総括事項

- 1) この特記仕様書は、本工事に適用する。
- 2) 受注者は、設計図面（設計図面及び特記仕様書等）及び「新潟県土木工事標準仕様書」、「水道工事標準仕様書【土木工事編】（日本水道協会）」、「建築工事標準仕様書（新潟県土木部都市営繕課）」によって施工し、その順序、方法については、特に明記のない限り監督員の指示に従わなければならない。
- 3) この仕様書は、特記事項のみを示したものであり、この仕様書に規定する以外は、関連基準類の最新版およびその他関係諸法律、法令、条例、規則等による。
- 4) 仕様書（県、国土交通省、厚生労働省の関連仕様書を含む）、設計書および設計図書等に疑義が生じた場合はすべて監督員の解釈による。
- 5) 仕様書、設計書および設計図等に明記されていないもの、又は交互符合しないものがある場合には、監督員と受注者との協議にて定める。ただし、これらの場合において、工事上当然必要と認められる軽微なものについては、受注者の負担において施工しなければならない。
- 6) 材料、機械あるいは工法等が第三者の所有する特許権に抵触する場合は、その使用に関して必要な手続きを受注者の責任と負担により行う。万一、これを侵害した場合は受注者の責任でこれを解決しなければならない。

2. 工程関係

- 1) 本工事は、原則として全工種とも平日昼間作業とする。ただし、土曜日について作業工程上必要であれば、監督員と協議のうえ実施可能とする。
- 2) 本工事の作業時間帯は、全工種において作業開始 8 時 30 分、作業終了 17 時 30 分とする。なお、作業時間帯に変更が生じる場合は、速やかに監督員と協議し決定すること。

3. 用地関係

- 1) 資材ヤードは、監督員と協議し決定すること。
- 2) 工事のために、監督員の指示によるもの以外の用地を必要とする場合は、受注者の責任と負担で準備しなければならない。

4. 公害対策関係

工事施工期間中、近隣に被害があった場合には速やかに状況を調査し、監督員に報告しなければならない。その被害に対する補償、復旧は受注者が行わなければならない。

5. 安全対策関係

- 1) 工事現場の管理は、労働基準法、労働安全衛生規則その他関係法令に従って相当な諸施設を設置し、火災、盗難その他事故防止に注意しなければならない。
- 2) 工事の施工に当たっては、「土木工事保安対策技術指針」に基づき工事標識及びバリケード等を設置し、適切な管理を行うこと。
- 3) 現場内は常に整理整頓し、一部工事を終了した時はその部分毎に後片付け清掃を行い、清潔さを保持するよう努めなければならない。
- 4) 工事は昼間行うことを原則とするが、現場の状況によりやむなく夜間作業を行う場合は、あらかじめ監督員の許可を得るとともに、照明その他の保安設備を設けなければならない。
- 5) 工事施工場所を明示する標識および現場の安全維持に必要なすべての設備を設けなければならない。
- 6) 受注者は、工事施工のため交通を禁止あるいは規制する必要があるときは関係官公署と十分協議し、指示を得て必要な箇所に指定の標示をするとともに、事故防止に万全を期さなければならない。

6. 工事用道路関係

- 1) 工事期間中の搬入搬出路は、事前に協議を行うこと。
- 2) 運搬路に使用した既設道路の舗装等に破損が生じた場合は、すみやかに監督員と協議し、補修しなければならない。これらの処置に対し、後日、苦情申立ての原因を残さぬよう十分注意するとともに、同意書、領収書等その証となる書類の写しを監督員に提出しなければならない。
- 3) 工事期間中の搬入搬出路は、工事終了後においては撤去し原形に復すること。

7. 仮設関係

図面等で指定している仮設工は、その標準を示したものであり、現地の状況を十分把握し安全性、経済性、細部構造等の検討を行い、工事の施工については受注者の責任において実施しなければならない。なお、現地の状況に変更が生じた場合は、監督員と協議し決定すること。工事期間中に不審者が入らないよう仮囲いは厳重に行うこと。

8. 残土・産業廃棄物関係

- 1) 産業廃棄物は、それぞれの許可のある処分先にて行うこと。
- 2) 廃材の受け入れを証明する資料を監督員に提出すること。
- 3) 処分に先立ち、処理計画書を作成し監督員に提出しなければならない。

9. 測量

- 1) 工事に必要な側量は受注者が行うこと。
- 2) 基準点は監督の指示するものを用いなければならない。
- 3) 基準点に変動を与えてはならない。移動の必要を生じた場合は監督員の承認を受けてその立会いのもとに行い、成果表を提出すること。
- 4) 遣方および丁張等、施工の基準となる仮施設は、受注者が設置し、監督員の指示を受けなければならない。

10. 水張り試験

工事完了後は浄水により丁寧に水槽内の洗浄を行ない、漏水がないことを確認すること。
(目視) 水張り試験用水は、発注者の負担とする。また、1 池毎に水張り試験を実施すること。

第2章 材 料

1. 総括事項

- 1) 工事に必要な側量は受注者が行うこと。
- 2) 各種材料は、特に指定するもの以外は、日本工業規格（以下(JIS)という）、日本農林規格（以下(JAS)という）、日本水道協会規格（以下(JWWA)という）等に適合しなければならない。
- 3) 主要材料の購入にあたっては、その仕様について、監督員と十分打合せを行い、承認を受けなければならない。
- 4) 使用材料のうち、調合を要するものについては、監督員の立会いを得て調合すること。ただし、監督員が適切と認めた場合は、見本検査によることができる。
- 5) 加工して使用する材料については、加工後に監督員の検査を受けること。
- 6) 工事用材料の合格品は、指定の個所に受注者の責任において変更、不良化しないよう保管すること。
- 7) 工事用材料は、工事工程表に基づき、工事の施工に支障を生じないよう現場に搬入すること。

2. 検査

- 1) 工事用材料は、使用前にその品質、寸法等又は、見本品の検査を受け、合格したものでなければならない。ただし、監督員が認める規格証明、製品証明、試験証明の書類を有するものは、検査を省略することができる。
- 2) 検査および試験のため、使用に耐えなくなったものは所定数量に算入しない。
- 3) 材料検査に合格したものであっても使用時になって損傷、変質したときは新品と取り替え、再度検査を受けること。

3. 発生品

- 1) 工事施工により生じた管弁類等の現場発生品（切管・撤去品等）については、数量、品目等を確認し、所定の手続きにより整理すること。ただし、監督員の指示する場合はこの限りではない。
- 2) 発生品の保管は、その都度監督員の指示に従うこと。
- 3) 発生品は、工事の完成日までに監督員の指定する場所に運搬すること。なお、運搬にあたっては、赤さび等が飛散ないように荷台にシート等で覆うこと。

第3章 施工一般

1. 総括事項

- 1) 受注者は、工事の出来高、品質等がこの仕様書、設計図書等に適合するよう十分な施工管理を行うこと。
- 2) 試験、調査に際しては、あらかじめ計画書を受注者が用意し、監督員立会のうえで行うこと。

2. コンクリート工事

- 1) コンクリート工事は、水密コンクリートに適した配合、打設方法、養生方法ならびに打継目の位置等に留意して、ひび割れ制御には万全を期すこと。
- 2) コンクリートは、レディーミクストコンクリート（A種）（以下レミコンという）を使用すること。
- 3) 受注者はあらかじめ、下記の設計条件を考慮して、示方配合案を作成し、監督員の承認を得ること。示方配合を現場配合に直す場合は、水密コンクリートを重視した配合とし監督員立会試験により決定すること。
- 4) コンクリートの品質は、次表を標準とする。また、混和剤を使用する場合は、監督員の承認を得ること。
- 5) 水平な打継目におけるコンクリート表面は、レイタンスを十分に取り除くこと。

種 別	強度（N/m ² ）	スランプ（cm）	粗骨材最大寸法（mm）
躯体コンクリート	24	12±2.5	25

注）粗骨材最大寸法 25 mmの粗骨材が入手困難の場合、監督員の承認を得て、粗骨材最大寸法を 20 mmとすることができる。

- 6) コンクリート打込みの都度、コンクリートのスランプ、空気量の測定並びにテストピースの採取等、現場品質管理を十分に行わなければならない。
- 7) 表面仕上げ
 - (1) コンクリート構造物の頂壁、床版で特に仕上げを明示していなくとも、コンクリート打設後一定期間を経た後金ゴテにて表面仕上げを行い、平滑に仕上げなければならない。
 - (2) コンクリート打設後、万一乾燥収縮等によるひび割れが生じた場合は、水密性を確実にするために当該箇所をVカットしたのち、エポキシ樹脂によるコーキングを施工しなければならない。コーキングは受注者の負担により監督員の指示する

時期に施工しなければならない。

8) 構造物開口部の処理

資材搬入口開口部は原則として設計図のと通りの施工要領による。但し同等の開口部が設けられると判断した場合、監督員と協議のもと別途施工要領に変えることができる。

3. アンカー工事

1) 接着系アンカー

引張耐力及びせん断耐力を図示した施工計画書を提出すること。

接着剤の品質は水道用配水池内に順応し、且つ、あと施工アンカー協会の製品認証を得た材料とする。アンカー筋の種類は構造図にある異形鉄筋とし、図示して施工計画書を添付すること。

2) あと施工アンカーの試験

施工確認試験を抜取り試験で実施する確認強度は構造図による、検査結果報告書を提出すること。

3) あと施工アンカーの穿孔方法

耐震改修部位に使用する D13 以上のあと施工アンカーは、ケーシング又はダイヤモンドビット等を用いた工法を採用すること。

4. 鉄筋

1) コンクリート工事に使用する鉄筋は、S D345 熱間圧延異形棒鋼を使用することを原則とする。なお、試験成績表を提出し、監督員の承認を得ること。

2) 鉄筋は設計図にのっとり正確に、また材質を傷つけないように加工しなければならない。

3) 鉄筋の組立

(1) 鉄筋は組立前に清掃し、浮きサビ、その他鉄筋とコンクリートの付着を害するおそれのあるものは取り除かなければならない。

(2) 鉄筋の交点は鉄線、又は適当なクリップで緊結しなければならない。

(3) 鉄筋と型枠との間隔はスペーサ、吊金具等によって正しく保たなければならない。被りについては図面通りとする。

4) 鉄筋継手

(1) 鉄筋の継手は、原則として重ね継手とする。ただし設計図に示されたもの又は監督員の指示したものについては、ガス圧接継手とする。

(2) 引張鉄筋の継手は相互にずらし、同一断面に集めてはならない。

5) 鉄筋の定着長は設計標準図に示す長さ以上とする。

6) やむなく臨時的に開口を設ける場合は、予め監督員と協議し、その位置、大きさを決め、十分な鉄筋でこれを補強しなければならない。また、これに要する費用は全て受注者の負担とする。

7) 設計図に明示がなくても、当然必要とみられる鉄筋については、受注者の負担でこれを設けなければならない。

8) 鉄筋組立後、監督員の検査を受けなければならない。

5. 型枠

1) 型枠は鋼製および合板製とすること。仕上げの種類によって最適な型枠の選定を行い、監督員の承認を受けなければならない。

2) とくに指定のない場合でも、コンクリートのかどに面取りが出来る構造としなければならない。

3) 型枠の取外しとともに、防水、木コン処理、目違い処理等を行い、監督員の承認を受けなければならない。

4) 型枠は組立後、コンクリート打設前に監督員の検査を受けなければならない。

6. 塗装工事

1) 塗装および防水工事の保証期間は、10 年間とする。

2) 内面防蝕

(1) 防水工事は、日本水道協会「JWWA-K143-2004」(水道用コンクリート水槽内面エポキシ樹脂塗料塗装方法)による。

(2) 防水材は、水密性に優れ、高水圧、背面水にも安定した防水層を形成するものであること。長時間水道水に侵漬されても性能に変化が無いこと。また、水流、濁質によって摩耗しないこと。

(3) 下地処理

① 下地処理は塗装および防水のなかで重要なものであり、入念に行い、監督員の承認を得なければ次の工程に移ってはならない。

② 特に防水については、清掃、乾燥、型枠の目違い払い、および粗面部の補修を行い必ず監督員の検査を受けること。

③ また、漏水箇所については、Vカットして適当な樹脂剤で止水工事を行うこと。

3) 施工要領

工事着手前に仕様書および、施工要領図書を提出し、監督員の承認を得ること。

7. 付帯工

1) 内部タラップ、防水蓋等は設計図に示す材質及び施工手順による。

- (1) 特に規定がない限り、全て JIS に適合する材質、規格とすること。
- (2) 全ての製品については、材質、製品会社名、形状寸法等を記載した製作図を提出し、監督員の承認を得ること。

2) 仕切弁・内部配管等の設置

- (1) 仕切弁等は、接合前に監督員の指示により十分点検を行い、特にスピンドル操作による漏水のないよう十分に注意すること。
- (2) 各種弁類は、全て閉鎖しておくものとする。
- (3) 弁類設置後、必ず管内清掃を行なうこと。
- (4) 付帯施設の撤去復旧は、特に明記がない限り、現状施設と同様に復旧すること。

3) 水位計の設置

フロート式水位計は下記仕様を標準とする。

計測範囲		0～10m (MAX)
本体指示		単針式アナログメーター
環境条件	周囲温度	-20～50° C
	相対湿度	30～90%
本体構造		防雨形
フロート仕様		SUS304 φ 203 質量 2.3 kg
ウェイト仕様		SUS304 φ 35 質量 1.1 kg
ワイヤーロープ仕様		SUS304 φ 2 SUS 製ワイヤー
付属品		計測ワイヤー1 式、フロート 1 個、 ウェイト 1 個、ワイヤクリップ 1 式

第4章 仮設

1. 総括事項

- 1) 工事着手にあたって現場をよく把握し、他工事請負業者とも十分協議のうえ、仮設計画書を作成提出し、監督員の承認を受けること。
- 2) 仮設計画書は、前項の施工条件を満足する工事工程表、使用機械計画書、工事用道路、工事用電力および用水設備、排水設備等を添付すること。
- 3) 監督員が仮設工の必要箇所、体裁等について指示した場合は、迅速に施工すること。
特にキャンプ場、スキー場来客関係者への配慮を行う事。
- 4) 仮設構造物は常時点検し、必要に応じて修理するとともに、その機能を十分発揮できるようにすること。
- 5) 既存人孔付近（及び新設で工事用搬出入を設ける場合）は、材料の搬入、搬出、人の出入り口には換気のためのダクト類、また、コンクリート工事における 圧送管等が開口部入り口に集中するため、給排気装置を設置するなどの十分な事前の仮設計画図をもって監督員の承認を得ること。

2. 工事用電力設備

- 1) 現場において電力（動力および照明）を使用する場合の電力設備費、電力料金、維持管理費、関係諸官庁等への手続きに要する費用等の一切は、受注者の負担とする。
- 2) 施工にあたっては、「電気設備技術基準」等関係諸法規を遵守し、かつ、工事終了後は速やかに撤去しなければならない。
- 3) 電力設備には感電防止漏電遮断器を設置し、感電防止に努めること。

3. 工事用水道設備

- 1) 現場において水道を使用する場合の設備費、水道料金、維持管理費等に要する費用の一切は、受注者の負担とする。

4. その他

1) 危険物貯蔵所

塗料・油類引火性材料の貯蔵所は、関係法令等に従いなるべく他の材料置場などから隔離した場所に設け、各扉には錠を付け、「火気厳禁」の表示を行い、消火器を置くこと。

2) 事務所その他

事務所、従業員休憩所、便所などは関係法令等に従って設けること。工事現場の適切な場所に、工事名称発注者などを示す表示板を設けること。